

JAPANESE JOURNAL OF PUBLIC HEALTH

日本公衆衛生雑誌

第45巻・第10号 特別附録 平成10年10月

第57回日本公衆衛生学会総会抄録集

岐 阜

日本公衛誌
J. J. P. H

日 本 公 衆 衛 生 学 会
Japanese Society of Public Health

10

特別附録

吉田由美 (東邦大学医療短期大学)
高木廣文 (文部省統計数理研究所)
稲葉裕 (順天堂大学・医学部・衛生学)

【はじめに】中学生の喫煙への関心と行動については多くの報告があるが、今回我々は縦断調査を利用して、特にHealth Locus of Control (以下 HLCと略す)との関連を調べた。

【方法】1997年に山梨県内の2つ中学校の3年生を対象とした調査を実施した。なお、本調査は1991年に小学校3年生とその母親を対象に開始した健康行動とHLCに関する縦断調査の一部である。今回は中3時点を中心に、適宜小6時点の結果も用いた。中3時点の対象者は男子136名、女子129名、合計265名である。喫煙への関心の設問は「タバコをすってみたいと思いますか」で、回答方法は「はい」「どちらでもない」「いいえ」の3段階評定法である。順に肯定、保留、否定とした。健康の自己管理意識の設問は「自分の健康に気を付けていますか」である。HLC尺度はParcel & MeyerのChildren's Health Locus of Control Scaleの翻訳版を用いた。項目毎に「はい」「いいえ」で回答を得、肯定のみに1点の配点を行った。3つの下位尺度、Internal HLC, Powerful Others HLC, Chance HLC毎に合計し、各々IHLC得点、PHLC得点、CHLC得点とした。

【結果と考察】①喫煙への関心は「肯定」男子5.2%、女子5.4%、「保留」男子23.0%、女子21.7%、「否定」男子71.9%、女子72.9%であった。喫煙への関心で「保留」の者は喫煙経験「有」群に多く、躊躇があると推察された。②喫煙経験率は全国調査の結果(男33.5%、女15.0%)と差がなく、男子31.1%、女子16.3%であり、男子の方が有意に多かった。③喫煙経験の有無と喫煙への関心には、男女とも有意な関連が認められた。喫煙への関心のない者は喫煙経験「無」群では8割、「有」群では4-5割であり、喫煙経験「有」群の方が今後も喫煙する可能性が大きいと考えられる。④男子の場合、中3時点と小6時点の喫煙への関心の回答の一致率は0.647、 κ が係数0.255で有意であり、たばこへの関心の向け方に持続性があると考えられた。⑤女子の場合、喫煙への関心で「保留」の者は「否定」の者より、PHLC得点の平均値が有意に高く、他者によって健康が左右されていると考えている傾向があった。また、喫煙経験の有無と健康の自己管理意識には有意な関連が認められ、喫煙経験「有」群は自分の健康に気を付けていない者が多かった。FAX:03-3766-3914

斎輪貞澄、尾崎米厚 (衛生院・疫学)、鈴木健二 (久里浜病院)、和田清 (精神保健研究所)

目的: 未成年者の喫煙対策を推進するために全国を代表するような中高生の喫煙行動を明らかにするための調査を行った。

対象と方法: 調査は全国の中学校および高等学校を対象とし、層別1段クラスター抽出により中学校122校、高等学校109校を抽出して調査を行った。調査時期は1996年12月～1997年1月末であった。中学校は80校(65.6%)、高等学校は73校(67.0%)から回答があった。調査票は117,325通回収され、性別が不明であった1通、学年が不明であった1通、および回答内容に矛盾のあった1,419通を除いた115,814通を解析対象とした。月喫煙者率はこの30日に1日以上喫煙した者を、現在喫煙者は現在の喫煙状況を尋ねる質問で時々喫煙または習慣的喫煙と回答した者をいう。結果: 性別・学年別喫煙経験者率をみると、男女とも学年が上がるにつれ喫煙経験者は増加した。男子では中学1年生で経験者率は既に30%あり、高校2年生で経験者は過半数に達した。女子でも中学1年生で経験者率は17%あり、高校3年では4割近くに上った。この現在喫煙者率をみると、月1日以上喫煙した月喫煙者率は中学1年男子で7.5%であったのが学年が上がるにつれ増加し、高校3年では36.9%にのぼった。そのうち毎日喫煙者の割合は中学1年ではわずか0.7%にすぎなかったのが、高校3年男子では25.4%に達し、月喫煙者のかなりの部分を占めるに至った。女子でも中学1年の月喫煙者率はわずか3.8%であったが、学年が上がるにつれ増加し、高校3年では15.6%に達した。毎日喫煙者も高校3年では7.1%認められた。男女とも中学と高校の間につき喫煙者率と毎日喫煙者の飛躍が認められた。喫煙状況の自己認識をみると、習慣的喫煙者率は男女とも学年が上がるにつれ増加した。習慣的喫煙者率はこの現在喫煙者率を聞いた質問の毎日喫煙者率に極めて近く、それよりわずかに高い傾向にあった。この習慣的喫煙者率と時々喫煙者率を加えた現在喫煙者率はこの現在喫煙者率を尋ねた質問での月喫煙者率よりやや少なかった。

1日平均喫煙本数をみると、月喫煙者を分母にした割合を算出すると、男子では1本未満あるいは1-4本吸う者の割合は学年が上がるにつれ減少するが、5-9本、10-14本、15-19本吸う者の割合は学年が上がるにつれ増加した。女子では1本未満の者の割合が学年が上がるにつれ減少したが、1-4本吸う者の割合は学年が上がるにつれ増加し、5-9本、10-14本、15-19本吸う者の割合は学年が上がるにつれ増加した。男女とも20本以上吸う者の割合は学年が上がるにつれ減少しなかった。月喫煙者のたばこの入手方法をみると、中学1年の男子では自動販売機が最も多く、次いで誰かからもらった、家にあるたばこを吸った者が多かった。これらは喫煙習慣が成立している者の割合が低く、喫煙量も少ないからであると考えられる。喫煙を始めたばかりの者のたばこ入手を周囲の喫煙者のたばこが支えているといえ、このような場合、家族内に喫煙者がいて家にたばこが置いてある状況は好ましくないと言える。学年が上がるにつれ自動販売機、コンビニエンスストア・スーパーマーケット・ガソリンスタンド等の店、たばこ屋で買う者の割合が急増した。高校3年男子では月喫煙者の74.4%が自動販売機から買っており、コンビニやたばこ屋といった対面販売の場でもそれぞれ40.3%、26%の者が買っていた。誰かからもらった、家にあるたばこを吸ったとする者の割合はあまり変化がなかった。中学1年女子では家にあるたばこを吸うが、最も多く、次いで誰かからもらった、自動販売機が多かった。女子でもがくねんが上がるにつれ自動販売機、コンビニ等およびたばこ屋で買う者の割合が増加した。特に自動販売機で買う者が増加し、高校3年女子では月喫煙者の46.5%が自動販売機を用いていた。次いで誰かからもらった23.9%、コンビニ等の19.4%であった。高校3年女子では8.7%の者がたばこ屋で買うと回答しており、女子でもかなりの喫煙者が対面販売の場で購入していることが明らかになった。親にたばこを勧められた経験を尋ねると、男子では学年を問わず4-5%が勧められた経験を保持していた。女子では2-3%の者が勧められた経験を保持していた。

FAX 03-3446-7164 e-mail: minowa@iph.go.jp

06039 国保医療費分析から見た

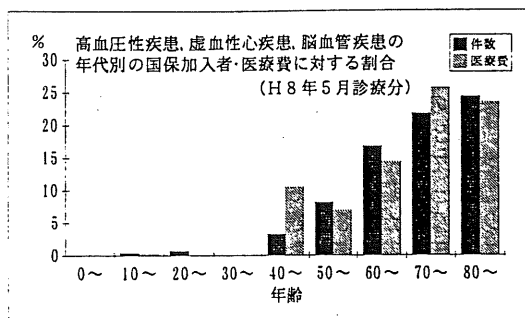
循環器疾患対策の重要性

市塚真由美、兼間佳代子、伊川あけみ(石川県能登中部保健所) 琴坂真由美(石川県石川中央保健所)

【目的】石川県K町における国保の一人当たり医療費(一般)が急激に増加し県平均を大幅に上回ったことから、現状を明らかにするためレセプトによる医療費分析を実施した。

【方法】K町のH8年度のレセプトから疾患別受診状況、高額医療(年間総医療費400万円以上)や長期入院(365日以上)を中心に分析した。

【結果】①疾患別受診状況(H8年5月診療分)は、循環器疾患が一番多くを占め件数では21.7%、医療費では28.3%であった。循環器疾患のうち、いわゆる生活習慣病と呼ばれる高血圧性疾患、虚血性心疾患、脳血管疾患が件数では72.4%、医療費では61.3%を占めた。これを年代別に国保加入者、医療費に対する割合を見ると40代は件数が3.3%、医療費は10.4%で発生が目立ち始め80代で件数は24.3%、医療費は23.4%と加齢に伴い増加していた。



②高額医療者 55人(国保加入者の1.8%)の医療費は全医療費の29.2%を占めていた。高額医療をきたす疾患は循環器疾患、腎疾患、筋骨格疾患の順であり、循環器疾患は28人(高額医療者の50.9%)で高額医療費の53.7%を占めていた。そのうち脳血管疾患は15人(うち脳梗塞11人)で、心疾患は13人(うち虚血性心疾患10人)であった。また、脳血管疾患15人中11人が長期入院の患者、心疾患13人中10人が手術の患者であった。

③長期入院者 32人(国保加入者の1.1%)の医療費は全医療費の14.1%であった。長期入院をきたす疾患は精神疾患(12人)に次いで循環器疾患(11人)であるが、医療費では循環器疾患が37.7%で最も多くを占めた。また、この循環器疾患の11人はすべて脳血管疾患であった。

【考察】これらから、循環器疾患の1次及び2次予防の重要性が示唆され、生活習慣病予防のための各種事業の意義を再認識し、きめ細かに行う必要がある。今後は、町とともに分析結果に基づいた事業の実施と評価が課題である。

FAX:0767-53-2484

06040 男の職業による生活習慣の差

高木廣文(文部省統計数理研究所), 西山悦子(新潟大医療短大), 佐伯圭一郎(大分県立看護科学大), 道場信孝(帝京大・医), 日野原重明(聖路加看護大)

【目的】多くの疾患の予防のために、生活習慣を的確に測定するための尺度を開発してきた。今回は、男性の職業による生活習慣の相違を検討したので報告する。

【資料と方法】我々が開発した生活習慣調査票を市販化しているJ社が、1994年から1996年の3年間に収集した資料を用いた。調査はJ社が北海道から鹿児島県までの29都道府県の延べ115市町村/団体と契約し、各地域の健康推進委員などが対象者に調査票を手渡し、記入後に回収するという方法を用いた。手渡しが困難な場合には、対象者に調査票を郵送し、記入後に役場などに返送してもらった。

収集された20歳以上の男28,304名、女35,033名、不明2,259名の資料から、男で40~59歳の専門的・技術的職業3,734名、農林漁業従事者2,617名を分析対象とした。生活習慣尺度は喫煙、飲酒の他に22尺度あり、各6項目の合計点で数値化される。各項目は「はい」、「どちらでもない」、「いいえ」のような3カテゴリからなり、それぞれ2, 1, 0の得点を与えており、各尺度は0~12までの得点となる。

分析には、生活習慣尺度得点は2群の母平均値の差の検定(Welchの方法)、他の項目についてはクロス表の独立性の検定を用いた。

【結果と考察】専門的・技術的職業従事者(P群)の平均年齢は48.7歳、標準偏差5.4歳であり、農林漁業従事者(A群)は各50.8歳、5.9歳で、2歳ほど高齢となっていた。現喫煙はP群59.5%、A群58.8%、また既喫煙は20.0%と18.0%と大差なかった。しかし、飲酒は「ほぼ毎日」がP群58.9%、A群51.1%とP群で有意に高率であった。生活習慣尺度は、社会奉仕、伝統型、疾病頻度、多愁訴の4尺度の平均得点で2群間に有意差が認められなかったが、残り18尺度で5%水準で有意差が認められた。洋風の食事尺度の平均得点はP群4.6、A群3.9、娯楽尺度は5.0と4.4、健康情報は4.4と4.0、清潔は8.5と8.1、そして運動実施は3.5と2.7、妻主導型は6.2と5.7となり、これらはP群で有意に高得点であった。逆に、義理人情尺度の平均得点はP群8.0、A群8.4、経済型は6.9と7.3となり、A群で有意に高得点であった。

既往症については、高血圧はP群11.2%、A群8.4%とP群で有意に高率であり($p=0.01$)、糖尿病はP群5.1%、A群3.2%、高コレステロールはP群8.8%、A群6.5%とすべてP群で有意に高率であった。自分自身の健康状態については、健康がP群58.4%、A群60.4%、不健康は各5.1%、4.7%と大差なかった。

これらの結果から、専門的・技術的職業従事者は健康情報の収集や運動などを行うが、農林漁業従事者に比べ飲酒の傾向が高く、いくつかの既往症もやや高率の傾向が認められた。しかし、自分の健康状態の認識については農林漁業従事者と大差がなく、悪習慣による不健康意識は強くないものと考えられた。

FAX:03-5421-8796; e-mail: takagi@ism.ac.jp

河原加代子, 細谷克子, 春山早苗, 後閑容子
(群馬県立医短・看護)
高木廣文 (統計数理研究所)

目的: 健康に影響する環境要因の1つとして地域社会がある。高齢者の健康状態をアセスメントし予防活動を展開するためには、高齢者のこれまでの生活習慣、文化などの地域特性を生かした働きかけが必要である。本研究は、高齢者の生活習慣を総合的に把握することを目的とし、地域差についても比較を行ったので報告する。
対象と方法: 調査対象地区である群馬県N町は総人口約27,400人、約7,600戸である。町制が布かれる以前はA, B, Cの3村より構成されていた。調査対象者は、65歳以上の高齢者のいる世帯2,657世帯(34.8%)より無作為に抽出した。質問紙は日野原らによる「生活習慣調査票」(日本公衆衛生, 1982)を修正したものを用いた。生活習慣調査票は136の質問項目からなり、生活習慣を多面的(身体, 心理, 社会)にとらえるように構成されており、これより22の生活習慣尺度と5つの総合尺度が得られる。調査期間は1997年7月。郵送法により実施した。

結果と考察: 総計463名に協力を依頼し、有効回答236名(51.0%)からデータを得た。1)対象地区の平均年齢は、A地区85歳(男27;女58)75.1歳、B地区66歳(男26;女40)75.3歳、C地区81歳(男31;女54)76.1歳で地区による有意な差はなかった。2)地区別による生活習慣尺度得点のF検定の結果: 食習慣に関する項目の「食事の規則性」は、A地区は他の2つの地区と比べ、有意に高い得点11.3($F=2.8, p=0.04$)を示した。また「料理の進取性」の得点4.6($F=3.2, p=0.02$)も有意に高かった。この2項目については性差は認められずA地区男女同様の傾向にあることがわかった。「塩分」の摂取、肉類などの摂取に差はなかった。「糖分」摂取はA地区の男性が他の地区に比べ、有意に低い得点3.1($F=2.9, p=0.04$)を示した。社会との関わりに関する項目では「娯楽」「節約」「社会奉仕」などほとんどの項目に差は認められなかった。「健康情報」の項目は各地区女性間に認められた傾向であり、C地区の得点が高かった。他の地区に比べ有意に($F=4.5, p=0.00$)高く5.1、A地区4.9、B地区が最も低い2.9であった。心理面における地域差、性差はなかった。行動力に関しては「外向性」の項目においてA地区が他の地区に比較し、7.1($F=2.5, p=0.05$)の高値を示した。この項目については性差はなく地区の特徴と考えられる。「共感性」の項目は男性の群に有意に認められた傾向でA地区が最も高い得点9.0($F=2.9, p=0.04$)を示した。「妻主導型」の項目は性差があり、A地区女性の得点がB, C両地区に比較し有意に高値8.2($F=3.7, p=0.01$)を示した。

平澤郁子, 宮澤正人(岩手県盛岡保健所)
吉田まゆみ(岩手県北上保健所)
田澤光正, 鈴木宏俊(岩手県保健福祉部)
米満正美(岩手医大・歯・予防歯科)
佐藤保(岩手県歯科医師会)
花田信弘(国立感染症研究所・口腔科学)
立身政信(岩手医大・医・衛生公衛)

はじめに: 人生80年時代と言われて久しいが、健康づくりを推進する際、目標とする80歳を数値で捉えた報告は少ない。平成9年度国立健康・栄養研究所の厚生科学研究「長寿の秘訣を探る—8020データバンク構築事業—」が盛岡保健所管内で実施されることに伴い、80歳の生活実態調査を併せて実施した。

ここでは、生活習慣の性差を検討したので報告する。

対象及び方法: 岩手県盛岡保健所管内9市町村中、6町村における大正6年生まれの在宅者全員について、生活行動・習慣を保健婦が聞き取り調査した。

結果: 回答者は男254名、女434名であり、これらは入院入所者(男16名、女39名)を含む全対象者の92.6%を占める。

ADLは男が自立90%(J1:78% J2:12%)準寝たきり3%、寝たきり4%、不明3%であり、女が自立90%(J1:66% J2:24%)準寝たきり6%、寝たきり1%、不明3%であった。交通機関等を利用して外出する程度の自立を保っているJ1は男に多く社会的行動範囲が80歳においても男女間で異なっていることも考えられる。

毎日朝食を摂る人は、男女共99%である。運動習慣を持つ人は、男が63%、女が54%と男が優位に多い。喫煙習慣は男で27%、女で2%であるが、男の喫煙者でもその62%は、一日10本以下である。飲酒は男の32%、女の6%が毎日と答えている。

健康習慣の獲得には社会的な支援が重要であるが、新聞、雑誌、本を毎日読む人は男70%、女36%、テレビは男87%、女83%等マスメディア等からの情報入手は男の方が豊富であり、公民館行事や老人クラブ等への参加も、男58%、女24%と、男がより良好な状況にあることが示唆された。

FAX 019(624)4066(岩手県盛岡保健所)
e-mail: mtatsumi@iwate-med.ac.jp